



日本共産党 市議会報告



2011年10月24日 第1188号

【発行】

日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

特別支援学校 高等部

浦安市内に早急に設置を

地域で暮らし、
発達する保証を

障がい児教育は、07年にL
D・ADHD・高機能自閉症

浦安の特別支援教育は、市内の小中学校の通常学級を希望する保護者が多いのが特徴です。
しかし、市内に高等部が無いため、中学卒業後は主に県立市川特別支援学校へ通学しています。船橋特別支援学校や流山特別支援学校、千葉大附属・筑波大附属の特別支援学校など遠方に通学している生徒もいます。
県内の特別支援学校の児童生徒数は増加しており、来年4月には、旧市川北高校に(仮称)市川高等特別支援学校が開校されますが、市川特別支援学校の過密化が解消されるにいたっておりません。

震災直後、帰宅困難者となった方が多く、「子どもを市内の学校に通学させたい」「特別支援学校の高等部を浦安市内に整備して欲しい」という要望が、更に高まっています。
保護者から要望をいただき、9月議会で一般質問いたしました。

なども特別な教育の対象としています。
障がいをもつ子どもたちが地域で暮らしながら発達する権利を保障するために、特別支援学校を地域に整備し、障がい児教育の拠点とすることがますます求められています。

安全でゆとりのある
よりよい教育環境整備を
早急に実現して

県はこれまで、特別支援学校で普通教室が足りなくなるなど、音楽室や図書室などの特別教室等を転用してきました。また、本来は1学級で使用する普通教室を2学級合同で使用するなどしてきたため、教育活動に支障がでるなど深刻な状況が生まれていました。

日本共産党は、PTAから改善の要望を受け、特別支援

学校の設置義務者である千葉県に「高等部の分校を市内に早く整備してほしい」と県へ申し入れを行ってきました。

県の責任で分校整備を

今年3月に、県は「県立特別支援学校整備計画」を策定し、施設の狭小化の緩和やスクールバスの長時間乗車の見直しをすることなどを盛り込んでいます

日本共産党が8月に県教育委員会に聞き取りをしたさい、「浦安市からの平成22年12月の要望を検討している」とする一方で「各市町村、教育委員会に小中学校の余裕教室や施設などの利用の検討をお願いしている」として、本来は県が行わなければならないことを浦安市に求めていることがわかりました。

9月議会では、黒田江美子教育長が「県へ分校設置の要望を引き続き行なっていく」ことを明らかにしました。



楽更変へ市川校
音楽室→放送室
に変更した、特別支援学校